

# 中国語を使った「総合的な学習の時間」

～白糠町小学校における問題点と改善策～

## Teaching Chinese at “Period for Integrated Studies” : Problems and solutions at elementary schools in Shiranuka Town

趙 師哲

Zhao Shizhe

### Abstract

The purpose of this paper is to analyze the problems of teaching Chinese in elementary schools by comparing the problems occurred during “Foreign Language Activities”. Upon a series of research, it is said that English teaching in public elementary schools, which started at 2011, has several problems. On the other hand, the age of people who learn Chinese is going down. In order to verify the characteristic of the problems, field diaries about teaching Chinese in Hokkaido Shiranuka Town were analyzed. These showed three keywords according to grounded theory approach. They are problems of education policy, problems of Japanese instructors and problems of ALTs. The results of this study show that having less class time than English and having no textbook for Chinese are some of the problems of education policy. In addition, Japanese instructors have no experience of teaching Chinese and Chinese ALTs can use Japanese make the roles of each side unclear.

### 第一章 はじめに

1998年に告示された学習指導要領によって、小学校では「総合的な学習の時間」の中で「国際理解」の目標を達成するためには、英語に関する活動を行っても良いとされた。それ以来、ほとんどの公立小学校で何らかの取り組みがなされてきた。その後、英語を正式の教科とすることに関して激しい論争が続いてきたが、2008年告示の小学校学習指導要領で英語教育を第5、6学年に年間35時間をかけて行うという方針が示された。その結果、今年までの8年間小学校における英語教育に関する研究はたくさんなされてきた。中でも外国語指導助手（Assistant Language Teacher、以下、ALT）についての研究は多くなされてきた。その理由として、水落・佐野・鈴木（2003, p22）は「ALTとの言語交渉は、異文化間コミュニケーションの体験を与えるという意味で、英語教育における『国際理解教育』の最も重要な一部」であることを挙げている。

一方大学教育における中国語教育に目を転じると、2016年4月1日現在、中学校・高等学校教員（中国語）の免許資格（一種免許状）を取得できる大学は49校<sup>1</sup>あり、その他にも多数の大学で中国語を勉強することができる。この事実から見れば、大学四年間少しでも中国語を勉強したことがある人は決して少なくはない。それに加え高等学校で国際関係の特色ある学科で中国語学科を設ける学校も少なくない<sup>2</sup>。このように英語だけではなく、中国語をはじめ他の外国語の教育対象年齢も徐々に低下してきた。英語教育を小学校に正式的に導入し、中国語を学ぶ高校生・大学生が増えてきたという動向から見れば、今後国際理解としての中国語を小・中学校で行う可能性がないとは言えない。現在小学校の英語活動で使われている補助教材である「Hi, Friends!」にも中国語などの諸外国語のあいさつの

仕方が紹介されている。正式に英語の授業が小学校に導入されてからはまだ6年しか経っていないのに、中国語の話はまだ早いのではないかと思われるかもしれないが、実際6年前から中国語を小・中学校に導入している自治体が日本にもある。それは全国でも先駆的な例として語学教育に力を入れるところ—北海道白糠町である。

筆者は2014年4月から2016年3月まで北海道白糠町教育員会に勤め、中国語ALTとして町内で中国語を教えるという経験をした。その間中国語ALTは少ないながら日本でどんな仕事に携わっているのか、仕事上どんな問題と向き合っているのか、英語のALTと比較するとどんな特徴を持っているのかなどについて興味を持って調べてきた。調べた先行文献限って言えば、ほとんどの研究や実践報告は英語ALTが中心であり、非英語圏ALTの調査はまだまだ少ないという現実がある。それにかかわらず、今回筆者自身と親密的な関係にある中国語ALTを取りあげることにした。理由は現在の公立小学校教育の中で英語教育の問題点に関する研究はいくつか行われてきており、また専門的な知識・経験を持たない教員が、無理なく、取り組める活動の授業実践も多く示されているからである。これらの先行事例と比較対照しながら、小学校における中国語教育の問題点を洗い出し、何か参考になる経験があれば、白糠町の中国語教育で実践してみたいと考えたからである。

本研究では、筆者の経験に基づいて白糠町の公立小学校における「外国語活動」に関する現状や問題を分析する。結果として、手探りの状態で中国語教育に携わる白糠の教員、ひいては全国における「外国語活動」及び英語以外の外国語教育を担当する小学校教員にとって、お役に立てば幸いである。そのために、まずは日本の英語教育の現状及び問題点を簡単にまとめる。

## 第二章 先行研究

小学校における中国語教育について調査するため、まず英語教育に関する調査研究を分析する。

### 2.1 小学校外国語活動の問題点

2011年4月より小学校では新しい学習指導要領に移行し、小学校第5、6学年において「外国語活動」が始まった。これは、学級担任が教えるということを基本として、英語を楽しく学ぶことを狙いとしている。しかしながら、瀧口(2011)は現行小学校英語の目標と内容について、「小学校英語活動導入に哲学と理論がないこと」、「小学校英語活動の方法がわからないこと」、「小学校英語活動における指導者がいないこと」、「小学校英語活動の教材がないこと」と「小学校英語活動導入に未来がないこと」という五つの問題点を提示した。その中で特に本稿と関わりのある問題点と提案を詳しく説明する。

第一に、小学生が世界に視野を広げるために外国への関心を持つ事は当然であり、だからこそ英語以外のさまざまな外国語や外国の文化に触れることが大切だと述べた。

第二に、英会話中心から英語を学ぶ授業へ変え、言語や文化への意識を高めると提案した。文部科学省が設定した目標は第二言語習得理論から来たものだが、日本語の世界で学ぶ英語は第二言語とは言わず、外国語として学ぶことになる。そうすると日常的に使わない外国語の学び方は当然違ったスタイルにするべきである。また日本人は日本語にふさわしい指導法を整えてほしいと述べた。表意文字の文化で学ぶ日本人にとって発音だけだと外国語学習は困難であるからである。

では、どうした経緯でこのような現状になっているかをこれから分析していく。

### 2.2 「外国語活動」

瀧口(2011)が指摘の中でも、最も批判したのは小学校では英語だけを導入したことである。言い換

えれば、様々な外国語やその文化に触れたほうが望ましいという主張である。確かに「外国語活動」は、「外国語」活動であって「英語」活動ではないのだから、様々な言語を扱っても良いのではないかと考えられるだろう。しかし、平成20年3月に公示された小学校学習指導要領には「外国語活動においては、英語を取り扱うことを原則とすること」という一文がある<sup>3</sup>。「外国語」活動だからと言って、様々な言語を取り扱えるわけではなく、英語を取り扱うことが決められている。従って、中国語教育を導入している白糠町は、英語を教えるには第5、6学年は「外国語活動」という名称を使っている。加えて、白糠町は教育課程特例校<sup>4</sup>に指定されたため、「小学校の低・中学年における英語教育」という名目も使っている。具体的に説明すれば、「小学校の低・中学年における英語教育」は「生活科」や「総合的な学習の時間」などの一部を組み替え、「英語科」や「外国語活動」などを導入しているのである。第1、2学年は他の教科をそれぞれ少し抽出し、英語の時間になるが、第3、4学年は「総合的な学習の時間」を使っている。中国語の目標を明確するために、同じ外国語である英語の目標と内容を参考にしなければならない。従って、第3、4学年の「総合的な学習の時間」と第5、6学年の「外国語活動」両方の指導要領を把握しなければならない。

小学校学習指導要領には、次のような「外国語活動」の目標を掲げられている。「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図るとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現になれ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う」（文部科学省, 2008a）。

また、上記の目標を踏まえ、「外国語活動」の内容について文部科学省（2008a）は次のように述べている。

1、外国語を用いて積極的にコミュニケーションを図ることができるよう、次の事項について指導する。

- (1) 外国語を用いてコミュニケーションを図る楽しさを体験すること。
- (2) 積極的に外国語を聞いたり話したりすること。
- (3) 言語を用いてコミュニケーションを図る大切さを知ること。

2、日本と外国語の言語や文化について、体験的に理解を深めることができるよう、次の事項について指導する。

- (1) 外国語の音声やリズム等に慣れ親しむとともに、日本語と違いを知り、言葉の面白さや豊かさに気付くこと。
- (2) 日本と外国との生活、習慣、行事等の違いを知り、多様なものの見方や考え方があることに気付くこと。
- (3) 異なる文化を持つ人々との交流等の体験し、文化などに対する理解を深めること。

また、指導計画の作成と内容の取扱いについて、いくつかの配慮事項が記載されている。ここで注目してほしい配慮事項が二つある。一つ目は、「外国語活動においては、英語を取り扱うことを原則とすること」である。つまり、中国語や韓国語などを授業に導入しようとしても「外国語活動」の時間を使えない。こういう英語以外の言語を扱おうとする学校や自治体はどの時間を使えば良いのか。それに加えて、「外国語活動」がない第1から第4学年は外国語を勉強するとなると、どの時間を使えば良いのか。

二つ目は「外国語のコミュニケーションを体験させる際には、音声面を中心とし、アルファベットなどの文字や単語の取り扱いについては、児童の学習負担に配慮しつつ、音声によるコミュニケーションを補助するものとして用いること」である。つまり、「外国語活動」で行うコミュニケーションは、

「音声コミュニケーション」を中心とし、「文字コミュニケーション」については児童の実態を鑑みながら扱うことができるとしている。しかし、「日本人は漢字文化の中で、言葉を文字と関連させて自分の中に取り込むことに慣れている。音が分からなくても文字を見れば意味的にも想像できるものがある。英語は二六文字のアルファベットですべてができていますので、文字を見なくても音声だけで自分のものとしていくことに慣れている」（瀧口, 2011）である。従って、表意文字の文化で学ぶ日本人にとって、文字を抜きにした外国語学習は困難を極めると考えられる。そこで、すべて漢字で意味を表す中国語を教える場合、文字を抜きで学ぶのは可能かどうかを検証したい。

### 2.3 「総合的な学習の時間」

小学校学習指導要領では第3学年から第6学年まで、年間70時間の「総合的な学習の時間」が定められている<sup>5</sup>。白糠町の小学校においては、第3、4学年で「総合的な学習の時間」を使って中国語及び英語を行っている。文部科学省(2008b)によれば「総合的な学習の時間」の目標については以下のよう<sup>6</sup>に述べられている。

横断的・総合的な学習や探究的な学習を通して、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成するとともに、学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにする。

各学校においては、上記の目標を踏まえ、学校独自の「総合的な学習の時間」の内容を定められる。いくつかの配慮事項の中で、外国語教育を導入する際には「国際理解に関する学習を行う際には、問題の解決や探究活動に取り組むことを通して、諸外国の生活や文化などを体験したり調査したりするなどの学習活動が行われる」と記されている。言い換えれば、「総合的な学習の時間」で国際理解を取り扱っても構わないということが分かった。国際理解に対するイメージと言えば、もちろん文化だけではなく言語も思い浮かぶであろう。しかし、学習指導要領では、総合的な学習は、目標と配慮事項の具体例を示しているだけで、各教科のように何学年にどのような目標でどの内容を取り上げるのかということについては記していない。地域や学校や子供の実態などに沿って創意工夫を凝らして横断的・総合的な学習を行うことを奨励している。それに「総合的な学習の時間」の名称も各学校で定めて良いことになっている。このような状況で外国語や外国文化を授業内容とする場合、第5、6学年の「外国語活動」を参考にしたほうが良いと考えられる。

### 2.4 JET プログラムの歴史と現状

以上で白糠町の小学校で外国語に取り組む二種類の時間、「外国語活動」及び「総合的な学習の時間」の目標を簡単に紹介した。第5、6学年における「外国語活動」にしても、第3、4学年の「総合的な学習の時間」にしてもALTの積極的な活用が求められる。大谷・築道(2011)の調査結果によれば、学級担任が主+JETプログラムのALTが補助という形が一番望ましい指導体制だという。そこでJETプログラムはどんなことを行っているのか、ALTはどんな役割を持っているのかをここで簡単に紹介する。

JETプログラム(The Japan Exchange and Teaching Programme)とは、日本政府主催の大規模な国際交流事業であり、日本と諸外国の人々の相互理解を深めるため、外国語教育を推進し日本の地域国

際化を推進することを目的としている。JET プログラムにおける二つの主な職種は ALT（外国語指導助手）と CIR（国際交流員）である<sup>7</sup>。なかでも英語圏の ALT は JET 参加者の多数を占め、その他非英語圏 ALT や非英語圏・英語圏 CIR もいる。一般的な職務内容に関して、ALT の一番優先される職務は言語教育であり、CIR の場合には、国際交流事業において任用団体の補助をすることにある。

平成 28 年度に JET プログラムは世界 40 か国から参加者を迎え、合計人数は 4,952 人に達している。そのうち ALT の国別参加数（2016-2017）の具体的なデータを見てみると、アメリカ（2,696 人）、英国（381 人）、オーストラリア（316 人）、ニュージーランド（225 人）、カナダ（481 人）など英語圏の ALT がほとんどである<sup>8</sup>。それに対して、非英語圏 ALT は中国（5 人）、フランス（4 人）、ドイツ（2 人）、韓国（2 人）、ロシア（2 人）であり、現役の ALT の 0.3%に過ぎない（参考表から筆者計算）。

日本全国に 5,000 人近くの参加者を抱える大規模な国際交流事業と言える JET プログラムで、ALT たちは具体的にどのように働いているのだろうか。ALT の学校訪問（勤務）形態から見れば、一校に滞在する base school、数校を定期的に訪れる school visit、多数の学校を訪問する one shot などに分けられるが、この形態の違いが日本人教員と ALT が接する時間の長さや、相互の人間関係のあり方にも影響を及ぼす。

## 2.5 ALT とのチームティーチングの現状と問題点

以上簡単に JET プログラムについてまとめた。学級担任が主+JET プログラムの ALT が補助という形が一番望ましい指導体制（大谷・築道，2011）の理由は、担任が児童のことを把握しているからであると考えられる。確かに児童生徒のことよく分かる担任と言語や文化について詳しい ALT の組み合わせは非常に理想的だと考えられるが、実は様々な問題が現場で起きている。それらの問題を分析する先行文献をまとめる。

築道（2000）、築道（2006）、大谷（2007）は、ALT の日本の学校現場に対する認識の実態や、日本人教員との相互理解の実際を中心に意識調査を行った。これらの一連の研究から、最も重要な問題点として「ALT の役割の曖昧さ」、「ALT の不十分な活用」、「日本人教員側の多忙さ」などが明らかになった。これらの問題は、ALT 側の自己有用感の喪失や職場での孤立感という異文化適応の問題とつながる。しかし以上で指摘された点は、当時の中学校でのチームティーチングでしばしば起きたことである。小学校では、ALT とのチームティーチングに関しても中学校現場で導入された時よりもさらに多くの問題や困難が予想された。その理由は中学校での外国語教育とは異なり、小学校の「外国語活動」は担当教員の外国語の運用能力をはじめ、カリキュラムや教材、指導方法、評価方法など、その全体にわたって未知数の部分が多いからである。大谷・築道（2009）は ALT の仕事に対する満足感と困難点についての調査によれば、小学校に関しては「外国語活動」が始まったばかりということで、授業内容自体に関するコメントが多かったという。その一つのコメントは「『スキルを教えることではない』という文部科学省の指針と対立する内容」である（大谷・築道，2009，p25）。大谷・築道（2009，p25）は、このコメントに対して「小学校外国語活動の目的も含め、その趣旨や具体的な活動について ALT とどのように相互理解を図るかが問われている」と述べている。小学校で「外国語活動」を実施してから 6 年間を経た現在、文部科学省の指針は本当に正しいかどうかをもう一度検証すべきだと思われる。また同じ調査より、教員に関する課題として、授業への担任の積極的に参加する必要性が強く指摘されていることが分かった。

## 2.6 まとめ

以上「外国語活動」及び「総合的な学習の時間」の目標と内容、それに加えて英語を勉強する時間に ALT を活用する現状と問題点についての先行文献をまとめた。しかし、ALT と言っても全員が英語の指導助手ではなく、ロシア語、ドイツ語など諸外国語を教える ALT もいる。彼らを英語の ALT と比較するとどんな特徴を持っているのだろうか。また、英語ではない外国語の時間でどのように授業をしているのか、日本人教員とどのようにティームティーチングをしているのかについての研究はまだ少ない。従って、本研究では筆者自身が北海道白糠町で経験したことに基づいて、英語以外の外国語教育の現状及び問題点について調査する。

## 第三章 調査方法

第二章では、これまでの研究を検討し、本研究と先行研究との違いについて述べた。本章では、白糠町中国語教育独自の問題を明確にするため、現場の様子を記録した教育日誌を分析し、現場で収集した情報をカテゴリー化する。本章では最初にフィールドを紹介し、その次に研究方法を記し、日誌分析を通じて見えてきた結果を中心にまとめていく。

### 3.1 白糠町に焦点を当てる理由

先にも言及した通り、日本全国に ALT は約 4,500 人いるが、そのほとんどが英語の ALT である。中国語 ALT を招聘する自治体は 2016 年に五つになった。その中でも北海道白糠町に焦点を当てる理由は二つある。一つ目は筆者自身が 2014 年 4 月から 2016 年 3 月まで白糠町で ALT として勤めていたこと。2 年間の実践経験により生の声を聴くことができ、現場の状況をよく把握できたこと。二つ目は他の中国語 ALT を招聘する自治体と比較すると白糠ならではの特徴があること。それは小・中学校、つまり義務教育段階に中国語を導入していることである。日本では中華学校を除き、義務教育段階に中国語を導入する小学校は少ない<sup>9</sup>。ましてや、一つの自治体全体に中国語教育を実施することは、外国語教育が盛んである東京都でも見当たらない事例であり、白糠町の試みは、日本国内で先駆的な位置にあると見て良いだろう。

以上の理由で、今後の英語以外の外国語教育の参考例になると思われることから、当該地域を事例として取り上げることとした。

### 3.2 フィールドの紹介

#### 3.2.1 地理環境の紹介

今回の調査フィールド白糠町は、北海道東部の太平洋に面し、二つの釧路市<sup>10</sup>に挟まれた人口約 9,000 人の町である。林業、漁業、工業、酪農が盛んで、以前は炭鉱業も盛んであったが、現在は閉鉱されている。自然豊かな町で子育てはしやすいと言われる白糠町は、教育に強く力を入れている。

#### 3.2.2 外国語教育プログラムの紹介

人口わずか 9,000 人の小さな町で、在住する外国人も少なく<sup>11</sup>、しかも外国人観光客がやってくる観光名所もそれほどないところでありながら、大都市よりも積極的に外国語教育に取り組んでいる理由はなんだろう。

白糠町の中国語教育は 15 年前から開始された。当時も現在と同じ町長で、町長の意志で中国人を町内に招聘した。しかし、最初は英語ができる中国人を招いて英語を教えていた。突然中国語を町内で広げることにはできないと考えられ、あえて英語を教える方法で遠回りをしながら、中国の文化を少し

ずつ浸透させ始めた。もう一つ重要なポイントは、周囲にネイティブの中国人がいるので、メディアだけ頼ったイメージと違い、目前にある姿と見られることである。2010年から語学教育に力を入れるとともに、ALTを雇用し始めた。英語のALTに対する資質条件と異なり、白糠町が出した中国語ALTの求人情報には「日本語能力」も入っている。その理由は恐らく英語とは違い、中国語を喋れる教師がいないからではないだろうか。

現在、白糠町の中国語学習は町内すべての教育施設で実施されている。内訳は幼稚園・保育園計6園；小学校3校；中学校3校；高校<sup>12</sup>1校となる。その他に年中行事として養護学校や市民講座も実施している。第二章で述べたALTの派遣形態に当てはめると、多数の学校を訪問するone shotになる。

### 3.3 調査方法

本研究の調査対象は白糠町の小学校三校であり、それぞれをA小学校、B小学校とC小学校と表記する。筆者は2014年4月～2016年3月までの二年間、上記三校の第1学年から第6学年までを対象に、それぞれ20回の授業を行った。保育園や幼稚園などで、保育の内容や子どもの姿などを記録した保育記録と同じように、筆者は二年間すべての授業に関して教育日誌を付けた。原(2012, p318)は「保育記録は、子ども理解を深め(ママ)、自分自身の保育実践を反省し、次の保育実践を計画していくうえで重要な資料となります」と述べている。またフィールドワーク領域のフィールド日誌について、佐藤(2006a, p261)は「カルチャー・ショックからくるストレスに対する自己治療の手段になります。また、日記は異文化の中における調査者の位置づけを確認する自己点検の手段としても重要な意味をもっています」と述べている。筆者は、授業に関する記述だけではなく、子どもたちと一緒に給食を食べた時にあったこと、あるいは空き時間を使って子どもたちの他の授業を見学したときの感想も教育日誌に記録した。二年間書き続けてきたこのような日誌は、川喜田(2007)が述べた四つの必要な観察事項、すなわちとき、ところ、出所と採集記録者、を網羅することを心がけた。第四章で引用する教育日誌のセグメントは、採集記録者は筆者であり、とき、ところと出所はそれぞれの引用の後に説明する。本研究のために、二年間の教育日誌を振り返ってみると、当時の児童生徒の様子を再確認することができ、自分の気持ちを整理することもできる。白糠町の中国語教育を研究するには、欠かせない資料と考えられる。本稿の分析対象データは、筆者のオリジナルのものであり、今回の研究で使うことについて白糠町教育委員会から許可を得ている。

今回の研究フィールドは、筆者にとって実践者として慣れ親しんだ場所であり、第三者的に違和感やカルチャー・ショックを体験することができないが(古賀, 2001)、一方、慣れ親しんだ場であったからこそ、記述できた部分も多くあった(梅崎, 2012)。こうした完全な実践者として描くエスノグラフィの研究については、「現場との弛みない交渉を継続することが、解釈の信頼性と妥当性を保障していくうえで欠かせない営みとなる」と梅崎(2012)が述べている。このような認識を持ち、本研究では小学校における中国語教育の問題点を明らかにするため、英語教育で今まで指摘された問題点と比較しながら分析していく。筆者は当時教育現場にいたため、当事者の視点から中国語教育の問題点を明確にすることを目的するには、定性的データ分析(佐藤, 2006b)によって帰納的に仮説を生成する方法が最適だと判断した。分析方法としてグラウンデッド・セオリー・アプローチ(木下, 2007; 佐藤, 2006b)で用いられる方法で教育日誌のコーディングを行った。この手法は調査によって得られたデータが多く、文脈依存的な場合は言葉を整理し、理論的な言葉に直すのに適している(佐藤, 2006b)。二年間の教育日誌を学校別のフォルダーに保存し、小学校三校の日誌だけを分析した。具体的には次のような手順で行った。①文章の文脈を意識しながら、意味のまとまりごとにセグメント化し、その現

象を説明する下位コード名をつけた。②複数のコードがさらに一つの説明にまとめられる場合は、中位コードと上位コードとして二層化した。③コード同士を比較検討し、似た意味のもの同士をグループ化し、上位概念であるサブ・カテゴリー名をつけた。④サブ・カテゴリー同士を比較検討し、再び似た意味のもの同士をグループ化し、現象を総称するカテゴリー名をつけた。

### 3.4 調査結果

小学校3校で合計15学級<sup>13</sup>の300回分の教育日誌を分析した結果、下位コード化された発言が、47個のコード(中位と上位合わせて)、10個のサブ・カテゴリーにまとめられ、最終的に「政策上の問題点」、「日本人教員側の問題点」、「ALT側の問題点」という三つのカテゴリーになり、図1のようなモデルが生成された。なお、図1及び本文ではサブ・カテゴリーを【 】、上位・中位コードを[ ]、ローデータは「」内にイタリック体で示す。第四章でモデルに沿って各カテゴリーの詳細を紹介する。

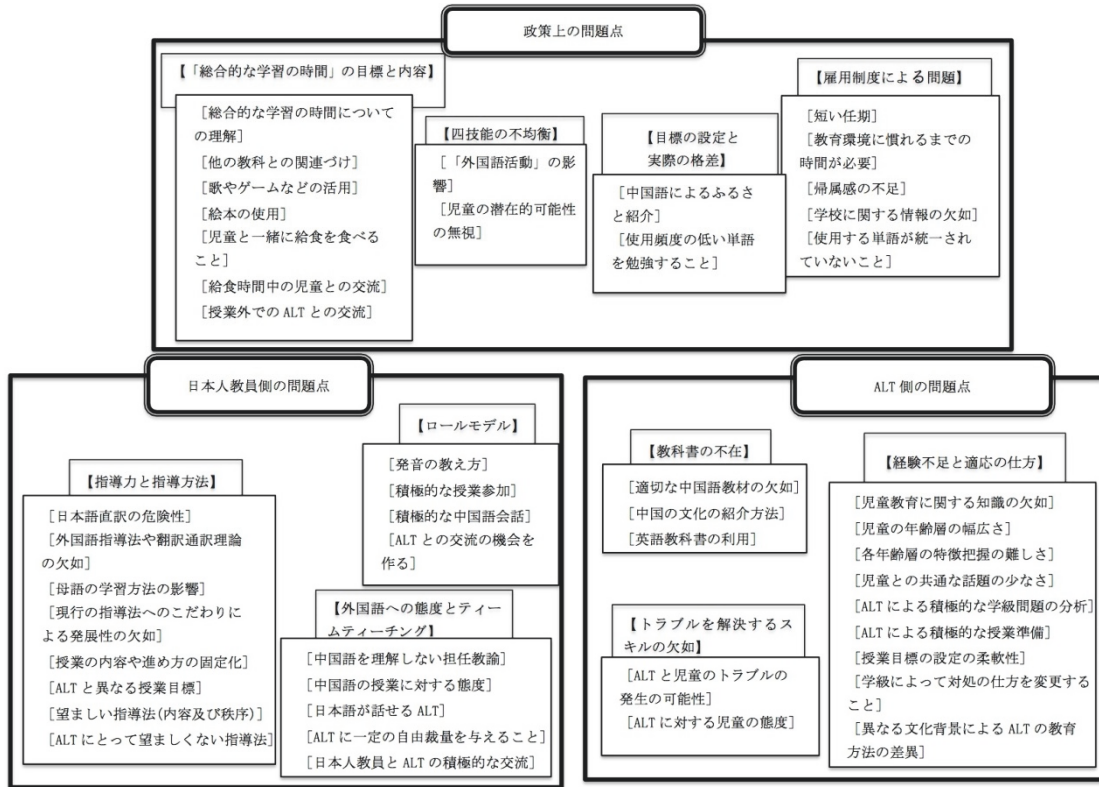


図1 分析から得られた概念モデル

## 第四章 事例分析と考察

以上述べた調査方法によって筆者自身の教育日誌を分析した結果は以下の三つのキーワードにまとめることができる。一つ目は「政策上の問題」、二つ目は「日本人教員側の問題点」、三つ目は「ALT側の問題点」である。それぞれのキーワードの下に下位キーワードもあるので、それらを教育日誌の断片と照らし合わせながら、分析していく。



#### 4.1 政策上の問題点

先述したように中国語を本格的に授業として小・中学校で教えるようになったのは2010年度からである。しかし小学校学習指導要領の中で、中国語などの外国語に言及した箇所がないため、中国語教育を自治体の特色として捉えたい場合には、どの授業時間を使うかに関する政策上のことを説明しなければならない。

白糠町は文部科学省に対して「教育課程特例校」を申請した。その結果中国語の授業を導入することができたという経緯がある。「教育課程特例校」<sup>14</sup>とは地域の実態や特色を生かした教育を行う必要性が認められる場合、文部科学大臣の認可を受け、特別の教育課程を編成の上、教育活動を展開できる学校のことである。

白糠町公式ホームページ<sup>15</sup>では、白糠町の特色を生かした教育課程について以下のように述べられている。

本町ではこれまで、社会の国際化に対応できる子どもの育成を目指し、幼児期から英語や中国語の外国語に触れながら、豊かな国際感覚やコミュニケーション能力の育成を図る「外国語習得初歩習得プログラム」を策定し、実践を積み上げてきました。幼児や小学生は、新しい事への抵抗感が少なく、外国人や異文化を受け入れる寛容さがあります。この柔軟な適応力や豊かな感性を持って外国語に触れることが、未来を生きる子どもたちに、国際社会の中で生き抜く力を身につけることにつながるものと考え、英語や中国語に触れ、慣れ親しませる活動を通してコミュニケーション能力の育成を目指す特別の教育課程に編成しました。

以上のように白糠町は児童生徒の柔軟性を狙って、英語や中国語の課程を開設した。町内全部の小学校のすべての学年で、年間45時間（英語に35時間、中国語に10時間）の授業時間を、学習指導要領に定められた各教科の目標などとの関連性を洗い出し、「外国語活動」、「総合的な学習の時間」、生活、音楽、図画工作などから時間を捻出し、白糠町らしさにあふれる教育課程を編成した。ちなみに、小学校では第5、6学年にもかかわらず全学年で英語と中国語の授業を「ECタイム」と呼ぶ。EはEnglish、Enjoyであり、CはChinese、Communicationの二重の意味を込めている。二つを区別するために、ECタイムのEかCで明記するか、ALTの名前でコースを命名する形になっている。

##### 4.1.1 「総合的な学習の時間」の目標と内容

前述のように白糠町は長年を経て中国語を特色のある教育課程として認定した。しかしながら、同じ外国語教育であっても、英語の授業数と比べると中国語の授業数はかなり少ないことが分かる。ここで筆者が感じたのは授業時間数の差と両言語に対する温度差であった。年間授業数を見ると、英語の場合は年に35時間あるのに対して、中国語はわずか10時間しかない。言い換えれば、英語は週に1回あるのに対して、中国語は月に1回しかない。年間授業数が少ないということは、授業と授業の間のインターバルが相当に空いているため、それが学習の成果や効果に影響していることは当然考えられることである。筆者の教育日誌にこのように書いていた。

「始まりのあいさつを全然覚えていない。」<sup>16</sup>（2014-05-27 A小学校 五年生）<sup>17</sup>

「授業始まり、終わりのあいさつまったく覚えていない。復習した。」（2014-06-10 A小学校 四年生）

「谢谢老师好<sup>18</sup>の問題はまだ残っている。」（2014-06-16 A小学校 二年生）

以上の具体例からインターバルが空いているため、一ヶ月前に教えた内容を忘れたことが分かった。それに加えて中国語は他の地域では義務教育段階で導入されていないため、そして何より学習指導要領には「外国語活動」では原則として英語を教えることと明記されているので、中国語を教える意味は何かと考える教師や児童も珍しくない。教師及び児童の英語と中国語に対する態度の温度差を度々感じたことがある。

「六年生の授業は授業というよりゲームだよ。担任の先生は発音などを重視しない。私の声が聞こえないくらいうるさくても、担任の先生は何も言わない。幼稚園で子どもたちと一緒に遊ぶ感じ。」  
(2014-11-18 A 小学校 六年生)

「授業始まりのあいさつ、担任の先生はまだ覚えていない。(中略) 英語の授業と違うところは、中国語が分からなくても構わないが、中国語を勉強しようとしている姿勢がまったくない。とても上手ではなくても良いけど、児童たちよりほんの少し良ければ十分。児童たちの態度より良ければ十分。中国語の授業を大事にしていることが全ての問題の根本。全ては態度による。細かいことだけど、授業の直前、打ち合わせのメモはどこに行っちゃったとつぶやいた。」(2014-10-14 A 小学校 五年生)

以上二つの具体例は第5、6学年の担任のことである。当時、筆者はこのように中国語の授業を軽視する態度で大変戸惑っていた。しかし、英語との温度差の理由について本研究で改めて分かったことがあった。それは中国語の授業は英語と同じようには設定されていないことである。具体的に言えば、第5、6学年において「外国語活動」という時間があり、原則として英語を取り扱うことが「小学校学習指導要領」で明確に書かれている。一方、年に10時間の中国語の授業では「総合的な学習の時間」を使うということをALTに分かっていないだろう。同じ外国語であるため、期待されることも同じだろうと勘違いしている人も少なくないだろう。それに加えて、第1、2学年においては「総合的な学習の時間」さえなく、音楽や図画工作などの時間から捻出したものなので、それらの科目にふさわしい内容を取り入れることが望ましいと思われた。児童生徒にとっていつもの勉強を中国語でやってみれば興味が湧いてくるかもしれないと思われた。

「一、二年生の算数の授業で、児童たちと中国語で引き算をやってみた。」(2015-03-16 C 小学校一、二年生<sup>19)</sup>)

「給食の時、ピーマン、トマトなど習った単語を確認した。また中国ではご飯と餃子同時に食べる習慣がないと説明した。」(2014-11-13 B 小学校 一年生)

以上のように、ALT(よく分かっていない日本人教員も含めて)に中国語を使った「総合的な学習の時間」の目標や内容を理解してもらうことが、今後の教育政策の一つの課題だと考えられる。

#### 4.1.2 四技能の不均衡

英語と中国語に対する温度差に加えて、外国語を学ぶ際に必要な四技能の中でも不均衡が起きている。四技能とはいわゆる聞く、話す、読む、書くというコミュニケーションにおける四つのスキルである。1960年代から英語教育は読む・書くことを中心とする教育方針から聞く・話すことを中心とした教育方針に変えてきた。中国語に関する指導方針は特にないため、あくまでも英語に従っていかなければならない。それによって、聞く・話すに重点を置き、読む・書くことを特に要求しないということになっている。

とりわけ、小学校のECタイムの中国語は年間わずか10時間しかないため、読むと書くことに触れるチャンスはめったにない。それに加えて、小学校教育指導要領によれば、四技能について配慮すべ

き事項が以下のように述べている。

外国語でのコミュニケーションを体験させる際には、音声面を中心としアルファベットなどの文字や単語の取扱いについては、児童の学習負担に配慮しつつ、音声によるコミュニケーションを補助するものとして用いること。

言い換えれば、四技能の中であくまで音声によるコミュニケーションを重視し、聞くこと、話すことを中心とする豊かなコミュニケーションを体験させることが大切であるということを示している。さらに、読むこと及び書くことについては、音声面を中心とした指導を補助する程度の扱いとするよう配慮し、聞くこと及び話すこととの関連をもたせた指導をする必要がある。しかしながら中国語は英語が違い、日本語と同じ漢字を使う言語なので、中国語の漢字を少し導入したほうが分かりやすいものもあると思われる。

「野菜についての新しい単語を三つ教えた。胡萝ト（人参）、黄瓜（きゅうり）、番茄（トマト）。みんなは前回で茄子（なす）の読み方(qie zi)を覚えているので、トマトを「ばん茄」（ばん qie）と予測できた。はははー 頭良いね！」（2014-11-12 B小学校 二年生）

「野球、卓球、テニスなどスポーツに関する単語を教えた後、「打つ」という動詞を表す中国語表現の「打」を黒板に書き終わった瞬間、ある男子児童が正しく読めた。私は驚いた。よく考えてみたらそれは四年生の時「打游戏」（テレビゲームをやる）というフレーズを学んだ時に紹介した「打」と同じ漢字だから。」（2015-04-22 B小学校 五年生）

以上の児童の反応から見れば、中国語の場合は「読むこと及び書くことについては、音声面を中心とした指導を補助する程度の扱いとするよう」に従いながらも、日本人ならではの強みを活かす指導のほうをもっと児童たちの才能を掘り出せるだろう。

#### 4.1.3 目標の設定と実際の格差

英語との温度差や四技能の不均衡を踏まえ、白糠町はどんな目標を持ち中国語授業を進めてきたのだろうか。筆者が2014年から二年間白糠にいた間に、中学校の修学旅行先を台湾に設定しようという動きがあった。現在でも保護者の理解と了承を得るために計画が進んでいる。9年間の義務教育における中国語学習の集大成として、台湾へ修学旅行に行くことは生徒にとって大変魅力のあることだろう。今まで学んできた言葉を現地で喋ったり、習った文化を現地で体験したりすることは9年間頑張った生徒にとって一つのご褒美と言えるだろう。しかも、もしこの計画が実現できれば、まわりに中国人がいないのにどうして中国語を勉強しなければならないのかと考えている児童生徒及び教員にとって、モチベーションを高める一つの目標となるだろう。

しかしながら、この目標に向けて普段どのように勉強しているだろうか。それぞれの学校の特徴（単式、複式学級など）によってカリキュラムが若干異なる。例えば、C小学校では白糠町だけではなく、C小学校所在の地域までに細かく焦点を当てている。酪農、農業が盛んでいるところなので、「チーズ」、「牛乳」、「シソ」など他の小学校では教えない単語も学習させた。

「打ち合わせした時に、担任がシソとゴボウの言い方をぜひ教えてくださいと頼まれた。中国人はあまり食べないから、言われても分からないかもしれないと説明しても、教えてほしいって。さすがふるさと教育だね。」（2014-05-15 C小学校 一、二年生）

以上のような例から分かるように、中国語を使ってふるさと紹介をし、外国人に（中国人に）白糠

のことを発信することを求めている。外国語で自分のふるさとを紹介することは「ふるさと教育」の一環にもなるが、授業の内容は白糠に関する単語や簡単な文章を習うことが多く、中国の文化を紹介するチャンスが少ない。もっと中国文化について理解できたら、修学旅行の時に役にも立つだろうと思われる。

#### 4.1.4 雇用制度による問題

JET プログラムは一年ごと契約を更新する制度を用いている。最大五年間という制限があり、参加希望者のキャリアとどのようにつながるかがとても大きな問題となっている。従って、1年か2年しかいられない ALT がほとんどであり、それが教育への影響をもたらす。ALT の出身地によって使い慣れた単語が異なるため、ALT が変わるたびに単語が変わることは児童生徒にとって中国の広さを感じながらも、負担を感じるだろう。例えば「キャベツ」は中国語で「卷心菜」だと言えるし、「洋白菜」とも言える。また、「どういたしまして」の中国語の言い方を筆者は、「不客气」を教えていたが、以前の ALT は「不谢」だと教えた。筆者から見れば「不谢」は目上、年上の人に対して少し失礼な言い方である。しかし、以前の ALT が「不谢」と教えたのは、方言の影響か、それとも単純に「谢谢」の否定の「不谢」の方が覚えやすいかがよく分からない。

4.3 で述べる ALT の資質にも関わるが、中国語の標準語である「普通話」を徹底的に勉強して教えれば一番良いと考えられる。しかし、筆者のような「普通話」にもっとも近い言葉を使うところの出身でも、方言を教えてしまったことがある。「キャベツ」の中国語の言い方で最も正しいのは「卷心菜」であり、筆者が誤って教えた「洋白菜」ではない。それに、中国全国一つにまとまらない事例もたくさんあるだろう。具体例としてはジェスチャーで数字の十を表す時に、基本的に三種類のジェスチャーがある。このような具体例から分かるように、ALT が変わるたびに児童生徒が教えられる表現や単語が異なる。その結果 ALT が長く働けることを求人条件に載せるかどうかが一つの問題点になった。

以上の四点の政策面から、白糠の小学校における中国語教育の現状と問題を分析した。

## 4.2 日本人教員側の問題点

以上政策上の問題について簡単に分析したが、以降は現場にいる日本人教員と ALT 両方の問題点を分析していく。

### 4.2.1 外国語への態度とチームティーチング

英語活動に対して抵抗感を持っている小学校教員が少なくないと論じた先行研究は多数ある。さらに、今まで担当したことのない中国語を突然教えようとしても、どこから始めていいかと戸惑う教員が多い。

「5、6年生の担任は中国語を教えたことがない。私はメインティーチャーとして授業をした。」(2014-05-08 C 小学校 五、六年生)

上記の事例は中国語に関わったことのない教員が積極的に中国語を学び、ALT の役割を最大に発揮させる例であった。このようなことは日本人教員と ALT 両方にとって非常に大事なことである。一方、中国語ができないと言いつくし、教員が授業内容を ALT に丸投げる場合もあった。

「今日は参観日のため、保護者たちが来た。今日の授業のために一年生の担任の先生ときちんと打ち合わせした。でも、先生が急用で学校に現れなかった。副担任の T 先生が引き継いだけど、中国語ができないと言って授業の進行を私に全部任せた。」(2016-02-22 A 小学校 一年生)

確かに、外国語に対して不安を感じる教員にとって、英語だけではなく、中国語も担当しなければならない白糠町では負担を一層感じる。しかし、全部の教員がそうではない。自分は中国語ができないが、子どもたちの良い見本になるため、熱心に頑張っている教員はたくさんいた。一方、ALT に全てを任せることにはメリットとデメリットの両方がある。メリットとしては ALT が子どもたちに対して多くのことを教えられること、子どもたちと一緒に話す時間が増えることである。一方、デメリットとしては早期教育に詳しくなく、日本語が完璧ではない ALT は、いざ子どもたちとのトラブルが発生した場合、解決方法が妥当ではない時がある。

また、ALT に全部任せることの大前提には、ALT の日本語は意思疎通できるレベルにあることである。この点は、中国語 ALT と英語 ALT の一番大きな違いだと思われる。中国語 ALT を招聘する自治体の雇用条件<sup>20</sup>を見れば、「日本語能力」を明記している。中国語 ALT のこの特徴を上手に活用することにより、児童生徒により多くの文化知識を教えることが期待される。しかし、中国語 ALT に日本語できるからと言って、授業を全部任せることは不適切だろう。

#### 4.2.2 指導力と指導方法

「外国語活動」で蓄積してきた経験を活かすことはとても大事である。教科書のない中国語活動では英語と同じトピックを扱うと、子どもたちに同じものを二ヶ国語で考えさせることになる。また、今まで蓄積してきたコミュニケーションを目的とするゲームやアクティビティを中国語活動で活用するのも良い発想である。しかし、英語を教えただけでいろいろな先入観を持ってしまった教員もいる。一番多く出たのは「カタカナで発音する」ことであった。

「担任の先生はまたカタカナを黒板に書いてしまった。これで子どもたちが正しい発音と接するチャンスが奪われた。」（2014-09-29 A 小学校 六年生）

「授業が始まる前に、今日はカタカナを書かなくても大丈夫ですね、と担任の先生に尋ねた。彼は、たぶんみんなが覚えてないですよ、と言った。そして、私に、書いてはいけないのと聞いた。私は、白糠町の他の学級では書きませんと答えた。困らせたくないが、この先生の教え方はなんだかむしゃくしゃする。」（2014-10-14 A 小学校 六年生）

「次回の授業について打ち合わせした時に、担任の先生がカタカナを振っている単語カードを作ってくれないかなと頼まれた。私は迷わず断った。カタカナで外国語の発音を覚えることに対して大反対の態度を表した。担任の先生は R 君みたいな児童は授業に付いていけないため、授業を邪魔するからだと説明した。だから、カタカナを振ってほしい。それじゃ必要な人だけにしてあげると私は譲った。クラス全員にやってあげることにはできないともう一度強調した。担任の先生も納得した。」（2014-11-18 A 小学校 五年生）

以上の具体例から、小学校教員が中国語の発音を教える指導法がよく分からないことが分かった。また英語 ALT から、英語活動でも同じようにカタカナを振ってほしいという要望が出たことを聞いた。中国語と英語にはあるたくさんの音が日本語にはない。その一部分の音を聞いて真似すればそのまま発音ができるのに、カタカナで表記したらかえって危うくなる。「小学校学習指導要領」によれば、英語活動一つの内容として「外国語の音声やリズム等に慣れ親しむとともに、日本語と違いを知り、言葉の面白さや豊かさに気付くこと」と書いてあるが、カタカナに頼っているのが現実である。これで「外国語の音声やリズム等に慣れ親しむ」どころか、「日本語との違い」が分からないのではないかと。

### 4.2.3 ロールモデル

以上のような発音の指導に自信がない教員のため ALT を配置することが、ティームティーチングの一つの狙いでもある。言い換えれば、日本人教員が外国語の発音が良くできなくても、上手に ALT の役割を活かすことだけで十分授業の目標を達成できる。特に日本人教員が学ぼうとする姿勢を児童生徒に示せば、児童生徒も頑張りたいと思うだろう。

「担任の先生は本当に教え上手。児童に礼儀正しくさせる。発音練習する時に児童を私の口を見たと指示した。中略。一緒に給食を食べた時に、担任の先生が児童に私に対して質問をさせた。中国語にはマクドナルドがあるの。中国の海にどんな魚がいるの。丹頂を見たことがあるのなどの質問の後、先生がゲーム関係の話ばかりではなく、相手も興味を持つ話をしてください、と指示をした。食べる前に、中国語でいただきますってなんと申しますかと担任の先生に聞かれた。ありませんと答えて、その理由を子どもたちに説明した。」(2014-05-08 B 小学校 四年生)

「動物の言い方を復習した。担任の先生は発音をととても重視する。鹿と豚の発音は上手くできないため、繰り返し練習を頼まれた。中略。中国語で数を数える時に、担任の先生の四声が上手くできないことに気づいた。」(2014-10-08 B 小学校 三年生)

以上のように担任教諭は中国の文化及び中国語の発音について詳しくないが、自ら ALT に質問をしたり、うまく発音できない音を繰り返したりする姿勢だけで、筆者のような ALT にとって多大な支えになる。担任教諭が積極的に学ぼうとする姿を児童に伝え、ロールモデルとなる影響力は欠かせないものである。英語と中国語両方を教える白糠町で、担任教諭を務める日本人教員たちにとって、いかにそれぞれの ALT の特徴を活かすかはティームティーチングが上手くできるための鍵だろう。

## 4.3 ALT 側の問題点

ALT の資格要件としては、大学の学士号取得者であることが必須条件である。それ以外に、日本について関心があること、日本で職務に従事し、生活適応する能力を有すること、心身共に健康であること、日本における教育、特に外国語教育に関心があることなどが挙げられ、出身国の大学での専攻や、日本語能力は必須条件に含まれていない。言い換えれば、外国人向けの英語教授法（本稿では中国語教授法）を勉強・経験していなくても構わない。従って、教育というもの自体に詳しくない ALT たち（筆者を含む）が現場で活躍するには様々な課題があると考えられる。

### 4.3.1 教える経験がない

中国語が母語だとしても、外国人に教えるための中国語として学んだことがないために、突然教えなさいと頼まれても、どこから何を教えれば良いかが分からないのがほとんどの ALT が感じていることである。筆者は小学生には文法を教えていないが、担任教諭と打ち合わせする時に、中国語の文法を十分に説明できないことを痛感した。

「中学校の英語の先生に「鮭は9月にとれる」を中国語でなんと言うのと聞かれた。中国語では受け身を使わず、可能を表す言葉で表現すると説明した。そうすると、なんで受け身を使わないの、時間を表すフレーズをどこに置くの、英語との相違点は何、などの追加質問をされた。そして、中国語「zh, ch, sh」はどうやって発音するのと聞かれた。上手く説明できなかった。」(2014-07-10 C 中学校 職員室)

言語に関する知識だけではなく、文化に関する知識の欠如も大きな課題となっている。授業内容は簡単に見えるが、裏にある文化的背景を児童でも分かりやすく説明することが、良い授業と言えるだろう。

「Hi, Friends!」を参考して、1月～12月の言い方について学んだ。子どもたちは日、英、中、三ヶ国語で言えた。日本の年中行事を子どもたちに説明してもらって、私は中国の年中行事を説明した」（2015-06-26 C小学校 五、六年生）

このように簡単な授業内容に文化的背景で内容をさらに豊かにすることがとても大事であり、それによって、児童たちも授業を面白く感じることになる。普段国際化の動きに触れていない町内の若者たちに、子どもの頃から異なる文化を知ってもらい、異文化への柔軟性がまだ豊かなうちに多文化共生の重要性を理解してもらうのは町教育委員会の方針なのではないか。年間授業数が少ない中国語活動は、中国語を学ぶというよりも、中国の文化に触れるチャンスを与えることを大事にすべきだろう。

しかしながら、ALT として中国語を教えている人々（筆者を含む）は言語の専門家でもないし、早期教育のプロでもない。いかにこの年齢層の児童の興味を引くかが重要なポイントになるだろう。ここで鍵となるのは担任教諭とのチームティーチングだろう。担任教諭は中国語や英語を話せなくても、早期教育のプロであるから、自分のクラスの児童たちの興味を引っ張りだすことができる。ただ、4.2 節で述べたように、抵抗感を持つ教員たちは児童生徒のロールモデルになり難しく、彼らの役割をより良く発揮させることが今後の課題となるであろう。

#### 4.3.2 教科書の不在

小学校 5、6 年生の「外国語活動」には検定教科書はないが、文部科学省は「英語ノート」（2009～2011 年度まで希望校に配布）及び「Hi, friends!」（2012 年度から希望校に配布）を作成し、学級担当や「外国語活動」担当教師が、「外国語活動」を行うための資料として提供している。それに対して中国語には上記のような資料がないため、教材を全て最初から準備しなければならない。これは教育委員会の政策上の問題とも言えるし、ALT の職務の一つは「外国語教材作成の補助」であるため、ALT 側の問題とも言える。

先述したように、ALT の専攻は言語（本稿では中国語）に限られていないため、中国語の専門家とは言えない。従って、教材作成の能力が非常に不足と言えるだろう。白糠町の場合は、筆者が赴任する前に既に 2 人の ALT が合計 4 年間教えてきたため、ある程度実績が蓄積されていた。教育委員会から渡された今まで使用してきた授業計画及び各学校に残っているフラッシュカードを見てみると、「Hi, friends!」のトピックと類似していると感じられる。そこで、「Hi, friends!」の 2 年間分の 2 冊の内容を 6 年間で教えることにした。

具体的には 1 年間にわたって二つのトピックについて単語を中心に勉強する。例えば三年生の内容は果物と動物であり、この年齢の児童にとって身近な話題なので興味が湧く。単なるリンゴ、梨、犬、うさぎの言い方を覚えても会話にはならないため、「私は～が好きです」を加えた。しかし、この一文を 1 年間にわたって練習するのも退屈だし、いくらゲームを工夫するとしてもこの文章しか言えないから、コミュニケーションを取るという最終的な目標は実現し難い。

「担任の先生は、この 1 年間にわたって“我喜欢——”（私は～が好きです）の後の言葉を増やしましょう。たまに相手に聞き返しを表す“你呢？”（あなたは？）をフルセンテンスに変えましょうと言った」（2014-05-01 C小学校 三、四年生）

このように 1 年、10 時間の授業で「私は～が好きです」というただ一文だけを習うのが物足りない感じをするだろう。いくら「好きな」対象を増やしても単語程度で止まり、新しい文章にはならない。中学二年時に計画されているに台湾への修学旅行の準備として、このような授業の進め方は適切かどうかを、もう一度考えなければならない。

### 4.3.3 トラブルを解決するスキルの欠如

ALT は日本で英語を教えたり中国語を教えたりするが、彼らは必ずしも教員免許を持っているとは限らない。教育に関する理論・テクニックを習ったことがないため、いざ児童生徒とトラブルを発生した時に適切に処理できるかどうかが問題である。

「子どもたちはあんまり協力してくれなかった。おしゃべりをする子が多かった。今後対策を考えないと。授業後、担任の先生はみんなで楽しければ良い。そっかあ、勉強してほしいのは私だけか。何も勉強しなくていいか。自己反省：自己紹介する時に、私のふるさつについて子どもたちに紹介した。ある男子児童はどうせ田舎だろうとつぶやいた。今後、このような失礼な発言に対してどうすれば良いかな。」(2014-05-07 A小学校 六年生)

このように思わぬことが起きた場合はどのように対応すべきか、教育経験のない ALT にとって最も手を焼くことだろう。不適切な対応は子どもと ALT 本人の両方が傷つく。従って、担任教諭のサポートが重要となる。

## 4.4 まとめ

以上、筆者自身の教育日誌を分析しながら、白糠町の小学校の中国語教育の問題をいくつか洗い出した。そして町教育委員会の政策、日本人教員側、ALT 側の問題点についてそれぞれ指摘した。

まず政策を分析すると、中国語と英語との温度差が生じる理由は、それぞれの言語を教えるために使った授業枠が異なるためであることが分かった。領域としての「英語」と「総合的な学習の時間」の「国際理解」を使った「中国語」は当然目標の設定が違う。それぞれの授業の目標を ALT に理解させることは今後の課題となる。四技能の指導については、英語の場合は聞くことと話すことに重点を置くが、中国語の教育現場から見れば、漢字を補助として少し導入したほうは意味が通じやすいと思う児童もいることが分かった。また日本文化で中国語を教えるのか、それとも中国文化で中国語を教えるのかについて、バランスが上手く取れていないことが分かった。ALT の任期が限られていることと彼らが必ずしも中国語の専門家ではないことは現行の雇用制度が抱える一つの弱点である。

次に、日本人教員側の現状を分析すると、英語を指導する自信がないこと、指導法が欠如することは、中国語を教える時にも反映された。中国人 ALT が日本語を喋るため、授業を丸投げする場合もあった。これではチームティーチングもできていないし、担任教諭が児童のことを把握しているというメリットも発揮されていない。一方、担任教諭自身は中国語が得意でなくても、頑張ろうという姿勢があるだけで、子どもたちに対して良い見本となり、ALT に対しても多大なサポート源であることが分かった。

最後は ALT 側の問題点である。ALT の資格条件から分かるように、ALT の専攻については特に要求されていない。それにより、専門知識の不足及び教育方法に関する知識の欠如が問題となる。これらの問題を解決する方法としてチームティーチングがあり、担任教諭にとってのメリットも期待される。

## 第五章 結論と今後の課題

### 5.1 結論

本章では白糠町の中国語教育に関する問題点について、第二章先行研究で述べた英語教育の問題点と照らし合わせながらまとめていく。

政策に関しては以下の四つの問題点がある。まず、白糠町では英語だけではなく、中国語も教えている。このこと自体は小学生の視野を広げるために様々な外国語とその文化を教えるべき(瀧口, 2011)



という提案を満たしている。白糠町の子どもたちは普段から二つの外国語を意識している。ある物事に対して英語の言い方を学んだら、その中国語の言い方は何かという興味を示す児童も少なくない。また、「中国の小学生も習字を習うの」と尋ねるなど日本文化と外国文化を比較するような習慣が徐々に養われている。第2に、「総合的な学習の時間」を使って中国語を勉強するという形になっているが、英語との違いを感じるALTは少なくないと思われる。「総合的な学習の時間」と「外国語活動」の違いをALTに明白に伝えることにより、授業の組み方や教材制作をする時に配慮することも変わってくるだろう。第3に、会話中心で英語活動をすることに對しての批判は、中国語にも適用できる。特に日本語と中国語両方とも表意文字であり、文字を入れたほうが児童生徒にとって覚えやすいし、内容の理解を深めることができる。第4に、白糠町の教育方針である。外国語を使ってふるさとの良さを外国人に発信することで、ふるさと教育を行うことは、わずかの授業数のため、中国の文化を教えるチャンスがほとんどなかった。いかにバランスを取るかが今後の課題となる。

次に、日本人教員に関しては以下の三つの問題点が明確になった。第1に、小学校指導要領に定められていないことと、今まで中国語を教えたことがないので、負担を感じる教員が少なくない。中国語のALTは英語のALTと違い、雇用条件の一つに日本語能力が求められる。中国語ALTのこのようなメリットを使って、授業を丸投げする担任教諭もいる。ただ、このメリットを上手に使えば、ALTを活用しより多くの現地の話を聞けるだろう。これは担任教諭のティームティーチングについての理解次第だろう。第2に、英語活動と同じ問題があるが、担任教諭の指導力が足りない。日本語にはない中国語にはある音がたくさんある。単語を覚えるためにむりやりにカタカナで読んでしまうと、耳が良い子どもたちにとっての、外国語を勉強する絶好なチャンスを奪ってしまうことが考えられる。そのことで小学校指導要領の目標も実現できていない。第3に、英語とは違い、教員に中国語をできないといけないうという要求がないため、教員は子どもたちと同じ姿勢で学ぶことができる。自ら積極的に中国語を勉強したり、中国の文化について聞いたりする担任教諭は子どもたちの良いロールモデルになり、クラス全体の勉強意欲を高めることができる。ひいてはALTともっと話したくて、授業時間外での学びもできるようになる。

最後に、ALTに関する問題点を以下の二つにまとめる。第1に、ALTの専門は中国語(英語)とは限らないため、言語に関する知識及び外国人に教える理論が分からない。特に中国語の場合は教科書がないため、言語だけではなく文化面の知識の欠如のせいで、教材作成の時に支障が出る。第2に、英語ALTも同じ状況だと思われるが、子どもに教える経験がないことにより、担任教諭に依存することになりがちである。

## 5.2 今後の課題

今回の調査では、白糠町の小学校三校を対象をしぼり調査を行った。使ったデータは筆者自身の教育日誌であるため、主観性を避けることは不可能である。従って、普遍性の有無の視点から再検討する必要もあるだろう。さらに、今回は小学校の問題だけを取り上げたが、町内すべての教育施設で中国語を導入しているの、中学校段階や入学前段階で抱える問題も分析し、比較検討する必要があるだろう。以上の二点を今後の課題にしたい。

本研究では白糠町の小学校における中国語授業の問題点を分析した。釧路管内では異動が定期的に行われている。現在白糠町で教鞭を執る教員たちだけではなく、他の地域には中国語を担当した経験のある教員も多数いる。現在は中国語授業を担当していないが、いつか白糠へ異動し、教えるようになることもあり得る状態である。このような潜在的な中国語担当教諭のために手引き書を用意してお

けば、初期段階の戸惑いが少なくなるであろう。また他の自治体で英語以外の外国語教育に取り組む小学校があれば、白糠町を一つの先駆例とすることで、運営上のヒントになると思われる。

---

## 注

- 1 文部科学省「中学校・高等学校教員（中国語）の免許資格を取得することのできる大学」  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kyoin/daigaku/detail/1287070.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/daigaku/detail/1287070.htm)（2016年12月30日に閲覧）
- 2 文部科学省「高等学校教育の改革に関する推進状況（平成25年度版）」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/26/02/1343732.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/02/1343732.htm)（2016年12月30日に閲覧）
- 3 文部科学省公式サイト「小学校指導要領 第4章外国語活動」  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/youryou/syo/gai.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/syo/gai.htm)（2016年12月30日閲覧）
- 4 文部科学省公式サイト「教育課程特例校指定を受けている設置者一覧」  
[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2016/08/23/1284989\\_001\\_2.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2016/08/23/1284989_001_2.pdf)（2016年12月30日閲覧）
- 5 文部科学省公式サイト「各教科等の授業時数 学校教育法施行規則別表第1（第51条関係）」  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/youryou/syo/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/syo/index.htm)（2016年12月18日閲覧）
- 6 文部科学省公式サイト「小学校指導要領 第5章総合的な学習の時間」  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/youryou/syo/sougou.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/syo/sougou.htm)（2016年12月13日閲覧）
- 7 ALTやCIRの他にもSEA（スポーツ国際交流員）がある。人数はわずか6人である。  
<http://jetprogramme.org/ja/countries/>（2016年12月30日閲覧）
- 8 JETプログラム公式サイト「JETプログラム参加者数(2016年7月1日現在)」  
<http://jetprogramme.org/ja/countries/>（2016年12月30日閲覧）
- 9 白糠町以外には高知県の潮江南、潮江の両小学校で中国語教育が行われている。朝日新聞(2004年3月14日)「特区をゆく 外国語教育—高知市 小学生から国際性育む」
- 10 2005年から西側の元白糠郡音別町は釧路市に合併されたためである。
- 11 2014年筆者が町内滞在した時に役場の町民サービス課の担当者に聞いた結果はわずか9人であった。
- 12 白糠高校では中国語専門がある。白糠高校は道立高校なので白糠町教育委員会に属していないが、年に三時間の出張授業や年に10回位の中国語部活に出ている。
- 13 A小学校とB小学校は各学年に1学級があり、C小学校は複式学級のため、全部で3学級になる。
- 14 学校教育法施行規則第55条の2等による。
- 15 白糠町公式ホームページ 教育課程特例校  
[http://www.town.shiranuka.lg.jp/web/PD\\_Cont.nsf/0/897AF126C4F14990492578C4000DCA0B?OpenDocument](http://www.town.shiranuka.lg.jp/web/PD_Cont.nsf/0/897AF126C4F14990492578C4000DCA0B?OpenDocument)（2016年12月30日閲覧）
- 16 角括弧の中の内容は筆者の教育日誌のセグメントである。教育日誌は中国語と日本語混在で記したものであり、本稿を執筆した際に日本語に訳した。
- 17 丸括弧の内容は授業をした日付、小学校の名称、学年という順である。
- 18 「谢谢老师好」は「谢谢老师」（先生ありがとう）と「老师好」（先生こんにちは）と組み合わせた誤った言い方である。

19 複式学級のためである。

20 在中国日本国大使館「2017 年度 JET 項目招聘详情」

[http://www.cn.emb-japan.go.jp/cul\\_edu/2016jet-2.pdf](http://www.cn.emb-japan.go.jp/cul_edu/2016jet-2.pdf)（2016 年 12 月 30 日閲覧）

## 参考文献

- 原 孝成（2012）第 14 章 PAC 分析を応用した保育記録の分析 秋田喜代美・藤江康彦（編） はじめての質的研究法 教育・学習編（pp. 318-334） 東京図書
- 川喜田二郎（2007）. 発想法：創造性開発のために 中央公論新社
- 築道和明（2000）. 学校での異文化葛藤場面に対する ALT の反応(2) 中国地区英語教育学会研究紀要, 30, 29-38.
- 築道和明（2006）. 英語科教員に求められる異文化理解に関する資質・能力—Team Teaching における諸問題を基にして— 日本教科教育学会誌, 29(1), 1-10.
- 築道和明（2007）. 日本の英語教育改革に関する一考察—JET プログラムを中心に— 広島外国語教育研究, 10, 1-16.
- 木下康仁（2007）. ライブ講義 M-GTA 実践的質的研究法修—正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて— 弘文堂
- 古賀正義（2001）. 〈教えること〉のエスノグラフィー：「教育困難校」の構築過程 金子書房
- 水落一郎・佐野正之・鈴木龍一(2003). 異文化教育の実践 水落一郎・佐野正之・鈴木龍一（著）異文化理解のストラテジー：50 の文化的トピックを視点にして（pp. 3-50） 大修館書店
- 文部科学省（2008a）. 小学校学習指導要領 第 4 章外国語活動  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/youryou/syo/gai.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/syo/gai.htm)（2016 年 12 月 30 日閲覧）
- 文部科学省（2008b）. 小学校学習指導要領 第 5 章総合的な学習の時間  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/youryou/syo/sougou.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/syo/sougou.htm)（2016 年 12 月 30 日閲覧）
- 大谷みどり・築道和明（2011）. 小学校外国語活動の現状と課題への一考察—島根県教員へのアンケート調査から— 島根大学教育学部紀要(教育学科), 45, 9-17.
- 大谷みどり（2007）. 外国人指導助手(ALT)と日本の学校文化—日本人教員と ALT 間における異文化的要因 島根大学教育学部紀要, 41(人文・社会学科), 105-112.
- 佐藤郁哉（2006a）. フィールドワーク：書を持って街へ出よう 増訂版 新曜社
- 佐藤郁哉（2006b）. 定性データ分析入門—QDA ソフトウェア・マニュアル— 新曜社
- 瀧口 優（2011）. 小学校英語活動の問題点と改革課題 人間と教育, 71, 54-62.
- 梅崎高行（2012）. 第 9 章指導実践における関係性の変容：教室以外の場での教育のエスノグラフィー— 秋田喜代美・藤江康彦（編） はじめての質的研究法 教育・学習編（pp. 183-213） 東京図書